

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 守屋 武
 (氏名) 藤牧由巨

TEL 048-523-2018

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	505	3.7	17	—	9	—	35	—
21年3月期第1四半期	487	—	△19	—	△111	—	△122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.16	0.09
21年3月期第1四半期	△0.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	4,425	—	1,422	—	32.1	—	6.52	
21年3月期	4,430	—	1,385	—	31.2	—	6.37	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,418百万円 21年3月期 1,382百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,000	4.2	32	—	29	—	28	—	0.12
通期	1,993	0.5	57	—	50	—	48	—	0.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	219,721,725株	21年3月期	217,721,725株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,533,890株	21年3月期	46,017株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	216,854,577株	21年3月期第1四半期	170,010,347株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、昨年後半からの強度な金融不安が幾分和らぎ、景気の減速が多少は緩和されるとの観測も見られるようになってまいりましたが、実体経済の状況は依然として予断を許さず、企業の設備投資、個人消費ともに低調なまま推移し、景気は厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、4月以降、既存事業である不動産利用事業における賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の充実化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その一方で、更なる人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当社グループにおきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と国際的な実体経済の低迷している環境において、売上高505百万円（前年同期比103.7%）と増収となりました。さらに収益面では、営業利益17百万円（前年同期営業損失19百万円）、経常利益9百万円（前年同期経常損失111百万円）、四半期純利益35百万円（前年同期純損失122百万円）となり、当社グループの業績は増収増益と期初計画通り順調に推移いたしております。

（不動産利用事業）

賃貸建物の美観の維持等に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は81百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は57百万円（前年同期営業利益53百万円）と堅調に推移いたしました。

（自動車販売事業）

新モデルのハイブリッド車などお客様のニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は423百万円（前年同期比104.9%）となり、営業利益は0.4百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

（鋳・鍛造品製造事業）

当第1四半期連結累計期間においても外部顧客に対する売上がありませんでしたことから、営業損失6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少と概ね前年並みとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は3,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に社債の償還や借入金の返済によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し206百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ139百万円増加し、65百万円となりました。これは主にその他の資産・負債の増減額が△57百万円から56百万円になったことや株式交付費の減少24百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ64百万円増加し6百万円となりました。これは主に有価証券の純増額△52百万円や貸付による支出△23百万円がなくなったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ7百万円減少し42百万円となりました。これは主に株式発行による収入の減少109百万円、短期借入の収入の増加61百万円、借入金返済支出の減少53百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、販売費及び一般管理費の約18%削減の達成等、可能な限りの合理化策を実行することにより、事業効率と収益性の改善を図り、事業収益基盤の強化に全社をあげまして取り組んでおり、その結果当社グループの業績は期初計画どおり順調に推移いたしております。今後の見通しにつきましては、全体的な景気が回復基調に転じるまでには、なおも時間を要するものと予想されますことから、現時点における平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月19日に発表した「平成21年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想から変更はありません。

また、当社グループの事業展開といたしましては、現在、既存事業である不動産利用事業における賃貸収入の維持拡大ならびに自動車販売事業の一層の充実化を図ることによる売上高の拡大および収益の増大を図っております。今後の事業展開につきましては、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の収益増大を図ってまいります。不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的な施策としましては、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。自動車販売事業におきましては、低収益体質を脱却するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って収益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そしてその結果としての新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ、競争力を高めてまいります。また、中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等、鋭意検討中であります。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。これら方策につきましては、今後、重要な進捗がございましたら、積極的な情報開示をして行く所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,924	201,190
受取手形及び売掛金	58,192	59,581
商品及び製品	50,946	66,873
原材料及び貯蔵品	175	185
前払費用	44,494	7,536
短期貸付金	16,500	17,500
繰延税金資産	8,700	12,251
その他	7,914	45,862
貸倒引当金	△5,819	△1,194
流動資産合計	413,028	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,688	3,037,688
減価償却累計額	△2,128,870	△2,113,394
建物及び構築物(純額)	908,818	924,294
機械装置及び運搬具	63,827	54,781
減価償却累計額	△27,820	△25,867
機械装置及び運搬具(純額)	36,007	28,913
工具、器具及び備品	19,226	19,226
減価償却累計額	△16,972	△16,829
工具、器具及び備品(純額)	2,254	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,894,683	3,903,209
無形固定資産		
その他	1,925	1,965
無形固定資産合計	1,925	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	621,685	621,685
その他	35,249	41,515
貸倒引当金	△642,828	△648,828
投資その他の資産合計	115,757	116,023
固定資産合計	4,012,365	4,021,197
資産合計	4,425,393	4,430,985

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,376	150,417
短期借入金	555,082	565,000
1年内返済予定の長期借入金	26,360	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	21,262	14,054
未払金	103,088	46,479
未払法人税等	11,708	11,735
未払消費税等	10,116	9,838
賞与引当金	2,873	7,873
前受金	75,298	49,886
その他	2,296	9,662
流動負債合計	1,066,142	1,023,326
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	41,260	46,480
長期未払金	189,126	199,908
繰延税金負債	9,638	9,782
退職給付引当金	31,827	47,146
役員退職慰労引当金	3,134	25,945
長期預り保証金	615,040	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,936,716	2,021,912
負債合計	3,002,858	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,020	5,249,051
資本剰余金	271,726	4,777,270
利益剰余金	△241,462	△10,009,350
自己株式	△30,540	△26,056
株主資本合計	27,744	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,700	3,740
純資産合計	1,422,535	1,385,745
負債純資産合計	4,425,393	4,430,985

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	487,430	505,307
売上原価	363,981	375,186
売上総利益	123,449	130,120
販売費及び一般管理費	143,447	112,737
営業利益又は営業損失(△)	△19,998	17,382
営業外収益		
受取利息	7,669	2,411
受取配当金	40	40
有価証券評価益	34,531	—
その他	1,114	560
営業外収益合計	43,355	3,011
営業外費用		
支払利息	7,901	10,619
有価証券売却損	96,957	—
持分法による投資損失	5,867	—
株式交付費	24,330	156
営業外費用合計	135,056	10,777
経常利益又は経常損失(△)	△111,699	9,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,087
その他	6	388
特別利益合計	6	29,475
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,279	—
特別損失合計	11,279	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,972	39,092
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	△898	3,406
法人税等合計	△486	3,819
少数株主利益	△467	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,018	35,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,972	39,092
減価償却費	23,632	19,642
持分法による投資損益(△は益)	5,867	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	△12,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,261	△22,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,279	△1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,253	△5,000
受取利息及び受取配当金	△7,669	△2,451
支払利息	7,901	10,619
株式交付費	24,330	156
有価証券売却損益(△は益)	96,957	—
有価証券評価損益(△は益)	△34,531	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,248	1,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,144	5,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,652	△16,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,981	278
その他の資産・負債の増減額	△57,505	56,081
小計	△74,780	72,458
利息及び配当金の受取額	4,474	40
利息の支払額	2,543	△2,978
法人税等の支払額	△1,653	△440
その他の支出	△4,060	△3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,476	65,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△600
有形固定資産の取得による支出	△432	—
有価証券の純増減額(△は増加)	△52,884	—
貸付けによる支出	△23,000	—
貸付金の回収による収入	9,000	1,000
その他	11,591	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,825	6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	61,000
短期借入金の返済による支出	△108,260	△70,917
長期借入金の返済による支出	△29,412	△13,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	△7,092	—
株式の発行による収入	115,636	5,843
自己株式の取得による支出	—	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,127	△42,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,429	30,134
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,627	206,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、69百万円の営業損失を計上し、1,689百万円の純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローは、マイナス113百万円を計上いたしております。当第1四半期連結会計期間は、人件費削減等の販売管理費の削減など徹底的なコスト削減努力をおこない、可能な限りの合理化を図ることにより事業効率と収益性の改善を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益17百万円、経常利益9百万円、四半期純利益35百万円を計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、プラス65百万円となり、当社グループの業績は期初計画どおり順調に推移いたしております。しかしながら現状の資金繰りにつきましては、当社第2回新株予約権の行使および金融機関各社からの調達によるところが大きく、实体经济の依然として予断を許さない状況が続いている中では、金融機関各社などから新規に融資等を受けることは未だになかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実に努める一方で、引続き人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減することを目標に事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権は当第1四半期連結会計期間において2個行使されましたが、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強策の一環として、今後も未行使予約権185個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。

しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によるこの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,659	423,647	—	505,307	—	505,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	△5,307	—
計	86,967	423,647	—	510,614	△5,307	505,307
営業利益又は営業損失(△)	57,647	468	△6,904	51,211	△33,829	17,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売 |

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントが国内であるため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認決議され、平成21年6月27日に効力が発生いたしました。

資本金、資本準備金及びその他資本剰余金等は以下のとおりとなります。

	異動前	異動後
資本金	5,249,051,855円	25,000,000円
資本準備金	4,777,270,347円	0円
その他資本剰余金	0円	268,706,658円
利益準備金	18,300,000円	18,300,000円
別途積立金	28,000,000円	0円
繰越利益剰余金	△ 9,760,615,544円	0円

※異動前は平成21年6月26日現在、異動後は平成21年6月27日現在の数値であります。

6. その他の情報

連結子会社フジキャストリング株式会社の売却

当社は、平成21年7月10日に、当社が98.3%の株式を保有するフジキャストリング株式会社の全株式を売却しております。

(1) 理由

当社は子会社フジキャストリング株式会社におきまして、ベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と国際的な実態経済の低迷が予想される中、ベトナム経済における急激なインフレの進行による資材・原材料の高騰、人件費の高騰と優秀な人材の確保が困難である等の様々な困難な課題に直面し、その後の当該鋳・鍛造品事業の展開につきまして慎重に検討を続けてまいりました。その結果、当社においては、国際的な実態経済が回復基調に転じるまでにはなおも時間を要することが予想される中では、当該鋳・鍛造品事業を短期間のうちに軌道に乗せ、事業として収益を確保できる可能性は低いと判断いたしました。現在、当社において取りうる最善の施策としては、既存事業である不動産利用事業および自動車販売事業に経営資源を集中し、一層の充実化を図ることにより収益増大を図り、事業効率と収益性の改善を図ることにより事業収益基盤の強化に取り組むことと判断し、当該鋳・鍛造品事業の継続を中止し、子会社フジキャストリング株式会社を売却することいたしました。

(2) 売却資産の内容

名称 フジキャストリング株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目10番1号

代表者の氏名 加藤 勝

資本金 3億円

事業の内容 鋳物・鋳型の研究・開発、製造・販売及び輸出入

バルブ関連施設用機器の開発、製造・販売及び輸出入

(3) 売却の前後における当社の所有に係る当該子会社の議決権の数及び当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

売却前 6,900個

売却後 一個

② 総株主等の議決権に対する割合

売却前 98.3%

売却後 ー%

(4) 売却先及び売却価額

売却先 株式会社インバストサイゴン

売却価額 9,000,000円